

地域再生計画 記載例（商店街活性化促進事業）

この記載例は、商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置に係る地域再生計画の記載例です。

- ※1 地域再生計画は、Word文書で作成してください。一太郎やExcelで作成した地域再生計画は、申請を受け付けることができません。
- ※2 数字は、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

〇〇〇

- ・ 計画名称が2行に及ぶ場合は、改行せずに記載してください（調整が必要な場合はスペースではなく、インデントで調整してください。）。
- ・ 半角英数文字、記号及び環境依存文字は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇市

- ・ 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合は、都道府県名を付けずに記載してください。
- ・ 上記以外の市、町村又は東京23区の場合は、「〇県〇郡〇町」と、都道府県名から記載してください。

3 地域再生計画の区域

〇〇市の区域の一部（〇〇地区）

- ・ 地方公共団体の全部又は一部の区域であって、当該地方公共団体が商店街の活性化を通じて地域再生を図ろうとする区域を合理的な範囲で特定する必要があります。具体的には、当該商店街及びその活性化による経済効果の波及や生活の利便性向上が見込まれる周辺地域を地域再生計画の区域としてください。
- ・ 地方公共団体名の記載方法は、「2 地域再生計画の主体の名称」と同じです。
- ・ 区域を地方公共団体の全域とする場合は、「〇〇市の全域」としてください。
- ・ 区域を地方公共団体の一部とする場合は、「〇〇市の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が特定できる記載としてください。

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状



- ・ 「4-2 地域の課題」に記載する、地域再生計画に基づき取り組む事業により解決、解消又は改善したい地域の課題に関連する地域の特性、資源等又は当該事業において活用しようとする地域の特性、資源等を具体的かつ定量的に記載してください。
- ・ 地域の特性、資源等は、地域の地理的及び自然的特性、文化的所産、多様な人材等、顕在化させて記載してください。
- ・ 記載する地域の特性、資源等は、網羅的に記載するのではなく、地域の課題に紐づくもののみ記載することで差し支えありません。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

4-2 地域の課題



- ・ 「4-1 地域の現状」で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、地域再生計画に基づき取り組む事業を通じて解決しようとする地域の課題を的確に把握し、具体的かつ定量的に記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

4-3 目標

- ・ 「4-2 地域の課題」で分析した課題に直接的に応える解決方法及び解決するための取組の目標を記載してください。
- ・ 目標のうち、商店街活性化促進事業に係る部分については、地域の商業活動の状況等を踏まえ、商店街活性化促進事業を通じて達成すべき数値目標を設定するよう努めてください。
- ・ 具体的な数値目標の設定に当たっては、計画区域における売上高に関する目標を定めることが望ましいです。これに加え、地域の特性を考慮した上で、来街者の増加数、空き店舗の減少数等の目標を定めることも考えられます。

【概要】

○○○

- ・ 地域の課題の具体的な解決方法及び解決するための取組を記載してください。
- ・ 記載する取組は、5-2及び5-3の記載を踏まえたものとしてください。
- ・ 商店街活性化促進事業に係る部分については、「就業の機会の創出」「経済基盤の強化」又は「生活環境の整備」に資する程度として掲げる目標を記載してください。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
○○○ (単位)			
※不要な欄は削除してください。			

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計

- ・ 【概要】で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる目標値を設定してください。
- ・ 5-2及び5-3に記載する事業を踏まえた目標を設定してください。
- ・ 目標値は、
 - ・ できる限り実数
 - ・ アウトカムベース
 - ・ 明確かつ具体的
 - ・ 測定可能
 - ・ 達成可能
 であるものを設定してください。
- ・ 目標値は、最終年度の目標値のみでなく、できるだけ毎年度の数値を設定するよう努めてください。
- ・ 商店街活性化促進事業と地方創生推進交付金事業を併用する場合で、それぞれの数値目標が異なるときは、整合性をとりつつ両方の目標を1つの表にまとめて記載してください。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の(1)のエ及び(2)のウ並びに5-3のとおり。

- ・ 5-2及び5-3に記載する事業の概要を端的に記載してください。
- ・ 次のような記載としても差し支えありません。
 - 地域再生計画に記載する事業が商店街活性化促進事業のみである場合
5-2の(1)のエのとおり。
 - 地域再生計画に記載する事業が商店街活性化促進事業及び地方創生推進交付金事業である場合
5-2の(1)のエ及び(2)のウのとおり。
 - 地域再生計画に記載する事業が商店街活性化促進事業及び地方創生推進交付金事業のほか、5-3に記載する事業もある場合
5-2の(1)のエ及び(2)のウ並びに5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置（内閣府・経済産業省）：【A3013】

ア 本事業に係る商店街活性化促進区域を設定する地域

○○○商店街（○市○○）

イ 事業の名称

○○事業

ウ 事業の基本的な方針

○○○

- ・ 商店街の現状・課題を踏まえた、商店街活性化の方向性を記載してください。
なお、商店街活性化促進事業計画に記載することとしている「商店街の活性化の方向性その他の商店街活性化促進事業に関する基本的な方針」の考え方の基本となるものであり、可能な限り具体的に記載することが望ましいです。

エ 事業の内容

- ・ 上記で記載した現状・課題、商店街活性化の方針を踏まえて、商店街活性化に向けて実施することを想定している取組内容をできるだけ具体的に記載してください。以下の記載例では、商店街活性化促進事業計画に概ね記載するものとされている事項を項目建てして記載していますが、まとめて記載いただいても差し支えありません。ただし、その場合であっても、どのような取組に対してどのような法律に基づく支援措置を適用するかがわかる程度に具体的に記載してください。

記載例

(7) ウに掲げる基本的な方針に適合する事業（以下「適合事業」という。）

を行い、又は行おうとする者に対する支援に関する事項

a 適合事業の実施に必要な情報の提供に関する事項

〇〇〇

b アに掲げる区域内の建築物又は土地であって事業の用、住宅の用その他の用途に供されていないものに関する所有権又は賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の取得についてのあっせんに関する事項

〇〇〇

c 新商品の開発又は販売、新たな役務の開発又な提供その他の需要の拡大のために要する費用の補助に関する事項

〇〇〇

(イ) (7) のほか事業の実施のために必要な事項

〇〇〇

オ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
〇〇〇 (単位)			
※不要な欄は削除してください。			

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計

- ・ 4の4-3と同じ数値目標であれば、表を省略し、次のように記載して差し支えありません。

4の4-3の【数値目標】に同じ。

カ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から〇〇年〇月〇日まで

(2) 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

- ・ 地方創生推進交付金事業に係る記載方法は、地域再生計画の作成方法（ポイント集）【地方創生推進交付金のみ活用】をご参照ください。

ア 事業主体

〇〇市

イ 事業の名称

〇〇〇

ウ 事業の内容

〇〇〇

エ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

〇〇〇

【官民協働】

〇〇〇

【地域間連携】

〇〇〇

【政策間連携】

〇〇〇

オ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
〇〇〇 (単位)			
※不要な欄は削除してください。			

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計

・ 4の4-3と同じ数値目標であれば、表を省略し、次のように記載して差し支えありません。
4の4-3の【数値目標】と同じ。

カ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

〇〇〇

【外部組織の参画者】

〇〇〇

【検証結果の公表の方法】

〇〇〇

キ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
 総事業費 〇〇千円

ク 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から〇年〇月〇日まで

ケ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

- ・ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置（地域再生基本方針5の5）に掲げる地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置）を除く施策を活用する場合に記載してください。
- ・ 当該施策は、地域再生計画認定マニュアル（各論）において、支援措置番号が【B〇〇】又は【C〇〇】であるものが該当します。
- ・ 活用する施策ごとに区分して記載してください。活用する施策が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 具体的な記載方法や記載事項については、必ず活用する施策に係る地域再生計画認定申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。
- ・ 当該施策を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 〇〇事業

ア 事業概要

〇〇

イ 実施主体

〇〇市

ウ 事業実施期間

〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から〇年〇月〇日まで

- ・ 地域再生計画の計画期間は、概ね3～5年として設定してください。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

〇〇

- ・ 「4-3 目標」で設定した目標について、どのように評価を行うか記載してください。
- ・ 評価を行う主体を明確にして記載してください。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

〇〇

- ・ 評価は少なくとも中間年度及び最終年度に実施してください。
- ・ 評価は毎年度実施することに努めてください。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

〇〇

- ・ 地方公共団体のHP等、第三者がアクセスできる媒体で公表することに努めてください。